法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連　結　注　記　表
株主資本等変動計算書
個　別　注　記　表

第44期（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

株式会社 早稲田アカデミー

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttp://www.waseda-ac.co.jp/ir/date/notification.html）に掲載することにより、ご提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年４月１日期首残高	968,749	917,698	5,024,185	△102	6,910,530
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△250,045		△250,045
新規連結による変動額			3,742		3,742
親会社株主に帰属する当期純利益			727,636		727,636
自己株式の取得				△682,381	△682,381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	481,333	△682,381	△201,048
平成30年３月31日期末残高	968,749	917,698	5,505,518	△682,484	6,709,482

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
平成29年４月１日期首残高	198,663	△68,633	130,029	7,040,560
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△250,045
新規連結による変動額				3,742
親会社株主に帰属する当期純利益				727,636
自己株式の取得				△682,381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	125,131	34,062	159,194	159,194
連結会計年度中の変動額合計	125,131	34,062	159,194	△41,853
平成30年３月31日期末残高	323,795	△34,571	289,223	6,998,706

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴ 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	４社
・連結子会社の名称	株式会社　野田学園
	株式会社　水戸アカデミー
	株式会社　集学舎
	有限会社　クオード・エンタープライズ

なお、株式会社集学舎及び有限会社クオード・エンタープライズは株式の新規取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

⑵ 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

⑶ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社集学舎は、決算日を４月30日から３月31日に変更いたしました。この変更により、平成29年５月１日から平成30年３月31日までの11ヶ月決算となっております。連結範囲の変更及び決算日統一に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、同社の平成30年１月１日から平成30年３月31日の３ヶ月間を連結しております。

また、有限会社クオード・エンタープライズは、決算日を８月31日から３月31日に変更いたしました。この変更により、平成29年９月１日から平成30年３月31日までの７ヶ月決算となっております。連結範囲の変更及び決算日統一に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、同社の平成30年１月１日から平成30年３月31日の３ヶ月間を連結しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

⑷ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物　　３年～60年

ロ．無形固定資産（リース資産除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金
従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段　　金利スワップ
ヘッジ対象　　借入金

ハ．ヘッジ方針
当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ．ヘッジ有効性の評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、３～10年間の均等償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．追加情報

（役員向け業績連動型株式報酬制度の導入）

当社は、平成29年６月28日開催の第43回定時株主総会決議に基づき、平成30年２月８日より、当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、同じ）に対して、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を更に高めることを目的とし、新たに業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

なお、本制度を導入するにあたり、「役員報酬ＢＩＰ（Board Incentive Plan）信託」と称される仕組みを採用しております。

①本制度の概要

本制度は、当社が拠出する取締役の報酬額を原資として、信託を通じて当社株式を取得し、取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度です。取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、平成30年３月31日で終了する事業年度から平成32年３月31日で終了する事業年度までの３事業年度であり、その後、本制度が継続された場合、その後の３事業年度毎となります。

本制度において当社が拠出する金員は、対象期間（３事業年度）毎に合計120,000千円を上限とし、取締役に付与される１年当たりの株式数の上限は37,500株としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）を適用しております。

②信託に残存する自社の株式

当連結会計年度における本制度の導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬ＢＩＰ信託口・76124口）が、当社株式47,300株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、82,467千円及び47,300株であります。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産

建物	780,820千円
土地	1,718,794千円
借地権	17,516千円
計	2,517,131千円
（上記に対応する債務）	
短期借入金	800,000千円
１年内返済予定の長期借入金	96,432千円
長期借入金	600,178千円
計	1,496,610千円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　5,158,379千円

⑶　当座貸越及びシンジケートローン契約額

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行７行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額	3,100,000千円
借入実行額	800,000千円
差引額	2,300,000千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,334,976株	－株	－株	8,334,976株

⑵ 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	133株	413,324株	－株	413,457株

（注）１.普通株式の自己株式の株式数の増加413,324株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け366,000株、役員報酬ＢＩＰ信託による取得47,300株、単元未満株式の買取り24株であります。

２.当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式47,300株が含まれております。

⑶ 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

平成29年６月28日開催の第43回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	166,696千円
・１株当たり配当額	20円
・基準日	平成29年３月31日
・効力発生日	平成29年６月29日

平成29年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	83,348千円
・１株当たり配当額	10円
・基準日	平成29年９月30日
・効力発生日	平成29年12月１日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成30年６月27日開催の第44回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	183,282千円
・１株当たり配当額	23円
・基準日	平成30年３月31日
・効力発生日	平成30年６月28日
・配当の原資	利益剰余金

(注)平成30年６月27日定時株主総会に付議する配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式に対する配当金1,087千円が含まれております。

５．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が１ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後最長で17年半後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、当社グループと取引のある格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「⑵ 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）２．参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴現金及び預金	1,367,749	1,367,749	－
⑵営業未収入金	1,437,668		
貸倒引当金※1	△15,452		
	1,422,215	1,422,215	－
⑶有価証券及び投資有価証券	915,137	915,137	－
⑷差入保証金	2,198,317	1,944,276	△254,040
資産計	5,903,420	5,649,379	△254,040
⑴支払手形及び買掛金	175,196	175,196	－
⑵長期借入金※2	696,610	652,349	△44,260
負債計	871,806	827,546	△44,260
デリバティブ取引	－	－	－

※１．営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※２．長期借入金は、１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

⑴現金及び預金、⑵営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

⑶有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	当連結会計年度末（平成30年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	898,966	431,150	467,815
	小計	898,966	431,150	467,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,170	20,000	△3,829
	小計	16,170	20,000	△3,829
合計		915,137	451,150	463,986

※１．当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

※２．非上場株式（連結貸借対照表計上額13,321千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「⑶有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

⑷差入保証金

これらは主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負債

⑴支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計の適用のないもの

該当事項はありません。

② ヘッジ会計の適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成30年３月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	18,000	－	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記⑵長期借入金参照）

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	13,321

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑶有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

６．賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			期末時価（千円）
期首残高	期中増減額	期末残高	
531,611	19,834	551,446	627,788

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．期中増減額のうち、主な増加額は株式取得により連結子会社となった有限会社クオード・エンタープライズの賃貸不動産の増加であります。
3．期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等（指標等用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）における損益は次のとおりであります。

	賃貸収益 （千円）	賃貸費用 （千円）	差額 （千円）
賃貸等不動産	45,417	26,109	19,308

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　883円51銭
１株当たり当期純利益金額　87円85銭

（注）当社は当連結会計年度より、役員報酬ＢＩＰ信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度47,300株）。

また、「１株当たり当期純利益金額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度4,668株）。

８．その他の注記

（企業結合等関係）
取得による企業結合
１.株式会社集学舎
⑴　企業結合の概要
① 被取得企業の名称及びその事業内容
被取得企業の名称　株式会社集学舎
事業の内容　学習塾
② 企業結合を行った主な理由
株式会社集学舎は、「ＱＵＡＲＤ（クオード）」のブランド名で、小学生～高校生を対象に進学指導を行う学習塾を経営しており、県立千葉高校をはじめとする千葉県内・東京都内の難関校への高い合格実績により、千葉県内房エリアで圧倒的なブランド力を有しております。
当社グループは、平成29年６月に発表した中期経営計画（2018年３月期～2020年３月期）において、都県立高校受験市場への本格参入を定めております。株式会社集学舎の子会社化により、同社が持つ“地域に根差した教育ノウハウ”の共有、難関都県立高校合格のための指導システム強化及び合格実績伸長を加速させるとともに、当社グループが校舎展開していない千葉県内房エリアにおいて、新たな市場開拓の早期実現と当社既存校との連携により、千葉県内でのドミナント強化を推進できるものと期待し、決定いたしました。

③ 企業結合の日
平成30年１月４日
④ 企業結合の法的形式
株式取得
⑤ 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
⑥ 取得した議決権比率
100％
⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

⑵ 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成30年１月１日～平成30年３月31日まで

⑶ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,316,000千円
取得原価		1,316,000千円

⑷ 主要な取得関連費用の内訳及び金額
株式価値評価に関するアドバイザリー費用等　81,908千円

⑸ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
① 発生したのれんの金額　949,316千円
② 発生要因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

⑹ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	287,968　千円
固定資産	658,368　千円
資産合計	946,337　千円
流動負債	181,748　千円
固定負債	397,905　千円
負債合計	579,654　千円

⑺　企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	551,551　千円
営業利益	42,300　千円
経常利益	59,113　千円
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△34,345　千円
１株当たり当期純損失（△）	△171,728円　85銭

（概算額の算定方法）
企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、概算の影響額としております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2.有限会社クオード・エンタープライズ

⑴　企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業内容
被取得企業の名称　　有限会社クオード・エンタープライズ
事業の内容　　不動産賃貸業（主に株式会社集学舎が使用する校舎物件の保有管理）

②　企業結合を行った主な理由
有限会社クオード・エンタープライズは、株式会社集学舎が使用する校舎物件の保有管理を行っているため、株式会社集学舎と合わせて取得いたしました。

③　企業結合の日
平成30年１月４日

④　企業結合の法的形式
株式取得

⑤　結合後企業の名称
名称に変更はありません。

⑥　取得した議決権比率
100％

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

⑵　連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成30年１月１日～平成30年３月31日まで

⑶　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	152,500千円
取得原価		152,500千円

⑷　主要な取得関連費用の内訳及び金額
株式価値評価に関するアドバイザリー費用等　　9,491千円

⑸　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①　発生したのれんの金額　　187,704千円

②　発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③　償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

⑹　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	32,787	千円
固定資産	543,886	千円
資産合計	576,674	千円
流動負債	63,549	千円
固定負債	548,329	千円
負債合計	611,878	千円

⑺　企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	75,369	千円
営業利益	37,883	千円
経常利益	33,611	千円
親会社株主に帰属する当期純利益	23,638	千円
1株当たり当期純利益	118,194円	12銭

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、概算の影響額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

株主資本等変動計算書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成29年４月１日期首残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	4,444,109	4,681,498	△102	6,567,844
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△250,045	△250,045		△250,045
当期純利益						789,327	789,327		789,327
自己株式の取得								△682,381	△682,381
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	539,282	539,282	△682,381	△143,099
平成30年３月31日期末残高	968,749	917,698	917,698	17,388	220,000	4,983,392	5,220,781	△682,484	6,424,744

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成29年４月１日期首残高	198,663	198,663	6,766,507
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△250,045
当期純利益			789,327
自己株式の取得			△682,381
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	125,906	125,906	125,906
事業年度中の変動額合計	125,906	125,906	△17,192
平成30年３月31日期末残高	324,570	324,570	6,749,315

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

⑵ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

⑶ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	３年～60年
構築物	10年～20年
工具、器具及び備品	３年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑷ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

⑸ 売上高計上基準

授業料・講習会・合宿等……受講期間に対応して収益計上しております。
教材収入……教材提供時に収益計上しております。
入塾金収入……入塾手続き完了時に収益計上しております。

⑹ ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

③ ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

⑺ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、３年間の均等償却を行っております。

⑻ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．追加情報

（役員向け業績連動型株式報酬制度の導入）

当社は、平成29年６月28日開催の第43回定時株主総会決議に基づき、平成30年２月８日より、当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、同じ）に対して、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を更に高めることを目的とし、新たに業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

なお、本制度を導入するにあたり、「役員報酬ＢＩＰ（Board Incentive Plan）信託」と称される仕組みを採用しております。

①本制度の概要

本制度は、当社が拠出する取締役の報酬額を原資として、信託を通じて当社株式を取得し、取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度です。取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、平成30年３月31日で終了する事業年度から平成32年３月31日で終了する事業年度までの３事業年度であり、その後、本制度が継続された場合、その後の３事業年度毎となります。

本制度において当社が拠出する金員は、対象期間（３事業年度）毎に合計120,000千円を上限とし、取締役に付与される１年当たりの株式数の上限は37,500株としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）を適用しております。

②信託に残存する自社の株式

当事業年度における本制度の導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬ＢＩＰ信託口・76124口）が、当社株式47,300株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、82,467千円及び47,300株であります。

3．貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産

建物	232,265千円
土地	1,161,282千円
借地権	17,516千円
計	1,411,063千円
（上記に対応する債務）	
短期借入金	800,000千円
計	800,000千円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額　4,753,224千円

⑶ 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,175千円
短期金銭債務	5,888千円
長期金銭債務	47,905千円

⑷ 当座貸越及びシンジケートローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行７行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額	3,000,000千円
借入実行額	800,000千円
差引額	2,200,000千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高	66,489千円
営業取引以外の取引高	22,802千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	133株	413,324株	－株	413,457株

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加413,324株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け366,000株、役員報酬ＢＩＰ信託による取得47,300株、単元未満株式の買取り24株であります。

２．当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式47,300株が含まれております。

6．税効果会計に関する注記

⑴ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

流動資産	
（繰延税金資産）	
賞与引当金	135,851千円
未払事業税	34,389千円
その他	40,762千円
繰延税金資産小計	211,003千円
繰延税金資産合計	211,003千円
固定資産	
（繰延税金資産）	
貸倒引当金繰入超過額	3,328千円
退職給付引当金	256,904千円
関係会社株式評価損	220,351千円
資産除去債務	339,748千円
その他	44,487千円
繰延税金資産小計	864,821千円
評価性引当額	△253,805千円
繰延税金資産合計	611,015千円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△143,245千円
資産除去債務に対応する資産	△225,724千円
繰延税金負債合計	△368,969千円
繰延税金資産（固定）純額	242,045千円
繰延税金資産の純額	453,049千円

⑵ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.86 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.11 %
住民税均等割等	6.16 %
所得拡大促進税制控除	△2.53 %
収用等の特別控除	△1.29 %
その他	0.30 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.04 %

7．退職給付に関する注記

⑴ 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

⑵ 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	903,620千円
未認識過去勤務費用	△45,449千円
未認識数理計算上の差異	△19,160千円
退職給付引当金	839,010千円

⑶ 退職給付費用に関する事項

勤務費用	62,318千円
利息費用	8,815千円
過去勤務費用の費用処理額	30,299千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,014千円
退職給付費用　合計	105,447千円

⑷ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	1.0%
過去勤務費用の処理年数	8年
数理計算上の差異の処理年数	8年

8．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	㈱野田学園	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 不動産の賃貸借	管理・運営部門業務、経営管理体制構築の協力支援等	14,400	その他	1,080
				授業料収入	1,316	営業未収入金	－
				講師委託	2,829	未払金	134
				事務所の賃貸借に対する保証金の受領	－	預り保証金	47,905
				受取家賃	61,534	前受金	5,754
子会社	㈱水戸アカデミー	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 商品等の販売	管理・運営部門業務の助言指導	8,400	その他	756
				商品等の販売	720		

（注）１．業務受託に対する報酬額につきましては、受託業務内容及び雇用条件等を勘案し、協議の上、社内規程で定められた手順に則り決定しております。
２．不動産の賃料につきましては、近隣の実勢価格を勘案し、協議の上、社内規程で定められた手順に則り決定しております。
３．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　852円02銭
１株当たり当期純利益金額　95円29銭

（注）当社は当事業年度より、役員報酬ＢＩＰ信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当事業年度47,300株）。
また、「１株当たり当期純利益金額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度4,668株）。